

樣 式 集

様式集 目次

【第1関係】

(様式1) 事業計画概要書	1
(様式2) 事業計画概要説明会開催通知書、事業計画説明会開催通知書	3
(様式3) 事業計画概要説明会終了報告書	4
(様式4) 事業計画書	5
(様式5) 見解書	8
(様式6) 最終見解書	9
(様式7) 事業計画変更届出書	10
(様式8) 事業計画廃止届出書	11

【第2関係】

(様式9) 廃棄物処理施設事前確認手続依頼書	12
(様式10) 一般廃棄物最終処分場埋立終了計画書	14

【第3関係】

(様式11) 一般廃棄物処理施設設置許可申請書	15
(様式12) 一般廃棄物処理施設変更許可申請書	19
(様式13) 一般廃棄物処理施設使用前検査申請書	22
(様式14) (非常災害に係る) 一般廃棄物処理施設軽微変更等届出書	23
(様式15) 一般廃棄物処理施設定期検査申請書	24
(様式16) 一般廃棄物最終処分場埋立処分終了届出書	25
(様式17) 一般廃棄物最終処分場廃止確認申請書	27
(様式18) 一般廃棄物処理施設譲受け(借受け)許可申請書	29
(様式19) 合併(分割)認可申請書	32
(様式20) 法人の合併(分割)の登記に係る登記事項証明書届出書	36
(様式21) 相続届出書	37
(様式22) 一般廃棄物処理施設の設置及び維持管理に要する資金の総額及びその資金の調達方法	39
(様式23) 資産に関する調書(個人用)	40
(様式24) 長期的財務計画書	41
(様式25) 役員等の変更に係る新旧対照表	42
(様式26) 添付書類の省略について	43
(様式27) 住民票の写し等の省略について	44
(様式28) 誓約書	45
(様式29) 一般廃棄物処理施設(産業廃棄物処理施設)設置者に係る欠格要件該当届出書	46
(様式30) 申請手数料の電子納付に係る申出書	47

事業計画概要書

年 月 日

長野県知事 殿

提出者
住 所
(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

事業計画の概要について、廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第32条第1項の規定により、次のとおり提出します。

廃棄物の処理施設の設置の場所		
廃棄物の処理施設の種類		
処理を行う廃棄物の種類(当該廃棄物に石綿含有廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。)		
廃棄物の処理施設の処理能力 (廃棄物の最終処分場である場合にあっては、廃棄物の埋立処分の用に供する場所の面積及び埋立容量)	埋立地(積替保管場所)の面積 埋立(保管)容量	$m^3/日()時間$ $t/日()時間$ $m^3/時間$ $t/時間$ m^2 m^3
△変更の概要	新	旧
△周辺地域の範囲及びその根拠	範囲	
	根拠	

△関係市町村長及び関係住民の 範囲並びにその根拠	範 圍	
	根 拠	
△事業計画概要説明会の開催の 日時及び場所	日 時	
	場 所	1 所在地 2 会場名
備考		
<p>1 「変更の概要」の欄は、廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第31条第2号、第6号、第10号、第12号、第15号又は第19号に係る許可申請等をしようとする場合に記載すること。</p> <p>2 △印の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。</p>		

事業計画概要説明会開催通知書
事業計画説明会開催通知書

年 月 日

長野県知事 殿
(市町村長)

事業計画者
住所
(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
氏名
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

事業計画概要説明会(事業計画説明会)を次のとおり開催しますので、廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第36条第3項(第40条第2項)の規定により通知します。

廃棄物の処理施設の設置の場所		
廃棄物の処理施設の種類		
処理を行う廃棄物の種類(当該廃棄物に石綿含有廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。)		
廃棄物の処理施設の処理能力(廃棄物の最終処分場である場合にあっては、廃棄物の埋立処分の用に供する場所の面積及び埋立容量)	$m^3/日$ () 時間 $t/日$ () 時間 $m^3/時間$ $t/時間$ 埋立地(積替保管場所)の面積 m^2 埋立(保管)容量 m^3	
事業計画概要説明会(事業計画説明会)の日時及び場所	日	
	時	
事業計画概要説明会(事業計画説明会)の日時及び場所	場	1 所在地
	所	2 会場名
備考	「事業計画概要説明会(事業計画説明会)の日時及び場所」の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。	

事業計画概要説明会終了報告書

年 月 日

長野県知事 殿

報告者
住所
(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
氏名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

事業計画概要説明会の終了(全部又は一部を開催しなかつたこと)について、廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第37条第1項の規定により、次のとおり報告します。

廃棄物の処理施設の設置の場所		
廃棄物の処理施設の種類		
処理を行う廃棄物の種類(当該廃棄物に石綿含有廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。)		
廃棄物の処理施設の処理能力(廃棄物の最終処分場である場合にあつては、廃棄物の埋立処分の用に供する場所の面積及び埋立容量)		$m^3/日()時間$ $t/日()時間$ $m^3/時間$ $t/時間$ 埋立地(積替保管場所)の面積 m^2 埋立(保管)容量 m^3
△周知に関する事項	周知の方法	
	周知をした地域	
	周知をした期間	年 月 日から 年 月 日まで
△開催に関する事項	日 時	
	場 所	1 所在地 2 会場名
	参加者数	名
	説明内容及び説明方法並びに説明を行った者の氏名及び役職名	
	質疑の概要	
	説明の全部又は一部を開催しなかつた場合にあつては、その理由	
備考 1 「周知に関する事項」の欄及び「開催に関する事項」の欄は、事業計画概要説明会ごとに記載すること。 2 説明のために使用した資料を添付すること。 3 △印の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。		

事業計画書

年 月 日

長野県知事 殿

提出者
住所
(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
氏名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

事業計画について、廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第38条第1項の規定により、次のとおり提出します。

廃棄物の処理施設の設置の場所		
廃棄物の処理施設の種類		
処理を行う廃棄物の種類(当該廃棄物に石綿含有廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。)		
廃棄物の処理施設の処理能力 (廃棄物の最終処分場である場合にあっては、廃棄物の埋立処分の用に供する場所の面積及び埋立容量)		m ³ /日()時間 t/日()時間 m ³ /時間 t/時間
	埋立地(積替保管場所)の面積 埋立(保管)容量	m ² m ³
△変更の概要	新	旧
△廃棄物の処理施設の維持管理に関する計画		
排ガスの性状、放流水の水質等について対象周辺地域の生活環境の保全のため達成することとした数値		
排ガスの性状及び放流水の水質の測定頻度に関する事項		
その他廃棄物の処理施設の維持管理に関する事項		

△廃棄物の処理施設の位置、構造等の設置に関する計画	
廃棄物の処理施設の位置	
廃棄物の処理施設の処理方式	
廃棄物の処理施設の構造及び設備	
処理に伴い生じる排ガス及び排水の量及び処理方法（排出の方法（排出口の位置、排出先等を含む。）を含む。）	
設計計算上達成することができる排ガスの性状、放流水の水質その他の生活環境への負荷に関する数値	
悪臭の発散並びに著しい騒音及び振動の発生を防止するための措置	
その他廃棄物の処理施設の構造等に関する事項	
△最終処分場の災害防止のための計画	
△最終処分場を廃止した後の最終処分場の跡地の利用に関する計画	
△廃棄物の搬入及び搬出の方法及び時間に関する事項	
△廃棄物の処理施設の設置の場所に係る法令等による土地利用に係る規制の状況に関する事項	
△対象周辺地域の生活環境に及ぼす影響についての調査の実施方法に関する事項	

△廃棄物の処理に伴い生じる廃棄物の種類及び処理の方法に関する事項	
種 類	
区 分	自家処理 ・ 委託処理
処 理 の 方 法	
	(処理を委託する予定の業者の氏名又は名称及び許可番号)
△対象周辺地域の範囲	
△対象関係市町村長及び対象関係住民の範囲	
事業計画書の閲覧の場所、期間及び時間	
場 所	
期 間	年 月 日から 年 月 日まで
時 間	時から 時まで
△事業計画説明会の開催の日時及び場所	日 時
	場 所
備考	
<p>1 △印の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。</p> <p>2 「変更の概要」の欄は、廃棄物の適正な処理の確保に関する条例（以下「条例」という。）第31条第2号、第5号、第6号、第9号、第10号、第12号、第15号、第18号又は第19号に係る許可申請等をしようとする場合に記載すること。</p> <p>3 「対象周辺地域の生活環境に及ぼす影響についての調査の実施方法」の欄は、条例第31条第1号、第2号、第11号又は第12号に掲げる許可の申請をしようとする場合に記載すること。</p>	

見 解 書

年 月 日

市町村長 殿

事業計画者
 住所
 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)
 氏名
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
 電話番号

意見書に対する見解について、廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第42条第1項の規定により、次のとおり送付します。

廃棄物の処理施設の設置の場所	
廃棄物の処理施設の種類	
処理を行う廃棄物の種類(当該廃棄物に石綿含有廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。)	
廃棄物の処理施設の処理能力(廃棄物の最終処分場である場合にあつては、廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量)	<div style="text-align: right;"> $m^3/日()時間$ $t/日()時間$ $m^3/時間$ $t/時間$ </div> 埋立地(積替保管場所)の面積 m^2 埋立(保管)容量 m^3
△送付された意見の内容(要旨)	
△見 解 の 内 容	
備考	△印の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

最 終 見 解 書

年 月 日

長野県知事 殿

提出者
住所
(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
氏名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

知事の意見に対する見解について、廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第46条第1項の規定により、次のとおり提出します。

廃棄物の処理施設の設置の場所	
廃棄物の処理施設の種類	
処理を行う廃棄物の種類(当該廃棄物に石綿含有廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。)	
廃棄物の処理施設の処理能力(廃棄物の最終処分場である場合にあつては、廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量)	m ³ /日()時間 t/日()時間 m ³ /時間 t/時間 埋立地(積替保管場所)の面積 m ² 埋立(保管)容量 m ³
知事の意見に対する見解	
備考 「知事の意見に対する見解」の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。	

事業計画変更届出書

年 月 日

長野県知事 殿

届出者
住所
(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
氏名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

事業計画の変更について、廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第47条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

廃棄物の処理施設の設置の場所		
廃棄物の処理施設の種類		
処理を行う廃棄物の種類(当該廃棄物に石綿含有廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。)		
廃棄物の処理施設の処理能力(廃棄物の最終処分場である場合にあつては、廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量)	埋立地(積替保管場所)の面積	m^2
	埋立(保管)容量	m^3
変更の内容	新	旧
備考	1 「変更の内容」の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。 2 「廃棄物の処理施設の設置の場所」欄から「廃棄物の処理施設の処理能力」欄までは、事業計画書に記載した内容を記載すること。	

事業計画廃止届出書

年 月 日

長野県知事 殿

届出者
住所
(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
氏名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

事業計画の廃止について、廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第48条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

廃棄物の処理施設の設置の場所	
廃棄物の処理施設の種類	
処理を行う廃棄物の種類(当該廃棄物に石綿含有廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。)	
廃棄物の処理施設の処理能力(廃棄物の最終処分場である場合にあつては、廃棄物の埋立処分の用に供する場所の面積及び埋立容量)	m ³ /日()時間 t/日()時間 m ³ /時間 t/時間 埋立地(積替保管場所)の面積 m ² 埋立(保管)容量 m ³
廃止の理由	
備考 「廃止の理由」の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。	

(様式9) 【要領様式第8号】

廃棄物処理施設事前確認手続依頼書

年 月 日

長野県知事 様

住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

電話番号

下記のとおり(一般・産業)廃棄物処理施設の設置に係る事前確認手続依頼書を提出しますから、確認してください。

記

条 例 手 続 の 有 無 (該当番号に○印をすること)	1 事業計画協議あり 2 事業計画協議なし												
事 前 確 認 の 区 分 (いずれかに○印をすること)	設置許可 ・ 変更許可 ・ 軽微変更 休止 ・ 廃止 ・ 再開												
廃棄物処理施設の設置の場所													
廃棄物処理施設の種類													
許 可 年 月 日 及 び 許 可 番 号	許可年月日 年 月 日 許可番号												
廃棄物処理施設において処理する廃棄物の種類(当該廃棄物に石綿含有廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。)													
廃棄物処理施設の処理能力(廃棄物の最終処分場である場合にあつては、廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量)	m ³ /日()時間 t/日()時間 m ³ /時間 t/時間 埋立地の面積 m ² 埋立容量 m ³												
変 更 の 内 容	新												
	旧												
変 更 の 内 容	<table border="1"> <tr> <td>m³/日()時間</td> <td>m³/日()時間</td> </tr> <tr> <td>t/日()時間</td> <td>t/日()時間</td> </tr> <tr> <td>m³/時間</td> <td>m³/時間</td> </tr> <tr> <td>t/時間</td> <td>t/時間</td> </tr> <tr> <td>埋立地の面積 m²</td> <td>埋立地の面積 m²</td> </tr> <tr> <td>埋立容量 m³</td> <td>埋立容量 m³</td> </tr> </table>	m ³ /日()時間	m ³ /日()時間	t/日()時間	t/日()時間	m ³ /時間	m ³ /時間	t/時間	t/時間	埋立地の面積 m ²	埋立地の面積 m ²	埋立容量 m ³	埋立容量 m ³
m ³ /日()時間	m ³ /日()時間												
t/日()時間	t/日()時間												
m ³ /時間	m ³ /時間												
t/時間	t/時間												
埋立地の面積 m ²	埋立地の面積 m ²												
埋立容量 m ³	埋立容量 m ³												
変 更 、 廃 止 、 休 止 又 は 再 開 の 理 由													
着 工 予 定 年 月 日	年 月 日												
使 用 開 始 予 定 年 月 日	年 月 日												
廃 止 、 休 止 、 再 開 の 年 月 日	年 月 日												

廃棄物処理施設の位置、構造等の設置（変更）に関する計画に係る事項	廃棄物処理施設の位置		
	廃棄物処理施設の処理方式		
	廃棄物処理施設の構造及び設備		
	処理に伴い生ずる排ガス及び排水	量	
		処理方式（排出の方法（排出口の位置、排出先等を含む。）を含む。）	
	設計計算上達成することができる排ガスの性状、放流水の水質その他生活環境への負荷に関する数値		
その他廃棄物処理施設の構造等に関する事項			
廃棄物処理施設の維持管理に関する計画に係る事項	排ガスの性状、放流水の水質等について周辺地域の生活環境の保全のため達成することとした数値		
	排ガスの性状及び放流水の水質の測定頻度に関する事項		
	その他廃棄物処理施設の維持管理に関する事項		
災害防止のための計画（廃棄物の最終処分場である場合）			
汚泥等又は焼却	特別管理（一般・産業）廃棄物以外の（一般・産業）廃棄物	区分	自家処理 委託処理
		処理方法	
灰等の処分方法	特別管理（一般・産業）廃棄物	区分	自家処理 委託処理
		処理方法	
埋立処分の計画（最終処分場の場合）			
廃棄物の搬入及び搬出の時間及び方法に関する事項			

一般廃棄物最終処分場埋立終了計画書

年 月 日

長野県知事 様

申請人

住所

氏名

〔法人にあつては、主たる事業所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

一般廃棄物最終処分場の埋立を終了したいので、計画書を審査してください。

記

施設閉鎖までの間の管理予定者及びその連絡先			
設 置 場 所			
許可の年月日及び許可番号			
埋立地の面積、埋立の深さ及び覆土の厚さ			
埋 立 処 分 の 方 法			
埋 立 処 分 開 始 年 月 日			
埋 立 処 分 終 了 予 定 年 月 日			
埋立てた廃棄物の種類 (当該廃棄物に石綿含有一般廃棄物又は水銀処理物が含まれる場合はその旨を含む。)、 数量及び性状	種 類	量 (m ³)	性 状

一般廃棄物処理施設設置許可申請書

年 月 日

長野県知事 殿

申請者
住 所

氏 名
〔法人にあつては、主たる事務所の所在
地、名称及び代表者の氏名〕
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条第1項の規定により、一般廃棄物処理施設の設置の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。

一般廃棄物処理施設の設置の場所			
一般廃棄物処理施設の種類			
一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類（当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。）			
着 工 予 定 年 月 日		年 月 日	
使 用 開 始 予 定 年 月 日		年 月 日	
一般廃棄物処理施設の処理能力		$m^3/日$ () 時間 $t/日$ () 時間 $m^3/時間$ $t/時間$ 埋立地の面積 m^2 埋立容量 m^3	
△一般廃棄物処理施設の位置、構造等の設置に関する計画に係る事項	一般廃棄物処理施設の位置		
	一般廃棄物処理施設の処理方式		
	一般廃棄物処理施設の構造及び設備		
	処理に伴い生ずる排ガス及び排水	量	
		処理方法（排出の方法（排水口の位置、排出先等を含む。）を含む。）	
	設計計算上達成することができる排ガスの性状、放流水の水質その他の生活環境への負荷に関する数値		
その他一般廃棄物処理施設の構造等に関する事項			

△一般廃棄物処理施設の維持管理に関する計画に係る事項	排ガスの性状、放流水の水質等について 周辺地域の生活環境の保全のため達成することとした数値	
	排ガスの性状、放流水の水質の測定頻度に関する事項	
	その他一般廃棄物処理施設の維持管理に関する事項	
△災害防止のための計画（一般廃棄物の最終処分場である場合）		
処理に伴い生ずる一般廃棄物の処分方法（ごみ処理施設の場合）	区 分	自家処分 委託処分
	処分方法	
汚泥等の処分方法（し尿処理施設の場合）	区 分	自家処分 委託処分
	処分方法	
△埋立処分の計画（最終処分の場合）		
△一般廃棄物処理の搬入及び搬出の時間及び方法に関する事項		

申請者（個人である場合）			
(ふりがな) 氏名	生年月日	本	籍（地番まで記載すること）
		住	所
(法人である場合)			
(ふりがな) 名称		住	所
法定代理人（申請者が法第7条第5項第4号りに規定する未成年者である場合）			
(個人である場合)			
(ふりがな) 氏名	生年月日	本	籍（地番まで記載すること）
		住	所
(法人である場合)			
(ふりがな) 名称		住	所
役員（法定代理人が法人である場合）			
(ふりがな) 氏名	生年月日	本	籍（地番まで記載すること）
	役職名・呼称		
役員（申請者が法人である場合。）			
(ふりがな) 氏名	生年月日	本	籍（地番まで記載すること）
	役職名・呼称		

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者がいるとき）

発行済株式の総数	株		出資の額	万円
	（ふりがな） 氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数又は出資の金額	本籍（地番まで記載すること）
割合			住所	

政令第4条の7に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

（ふりがな） 氏名	生年月日	本籍（地番まで記載すること）
	役職名・呼称	住所

備考

- 1 一般廃棄物処理施設の種類のについては、ごみ処理施設、し尿処理施設又は最終処分場の別を記入すること。更に、ごみ処理施設の場合は、焼却施設、破碎施設等の別をかつこ書きすること。
- 2 一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類については、混合ごみ、不燃ごみ等の種類を記入すること。
- 3 △印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、かつ、次の図面等を含むこと。
 - (1) 一般廃棄物処理施設の構造及び設備については、当該施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図
 - (2) 排ガス及び排水の処理方法については、処理系統図
- 4 △印の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 5 「法定代理人」の欄から「政令第4条の7に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 6 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。

一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 変 更 許 可 申 請 書

年 月 日

長野県知事 殿

申請者
住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 9 条第 1 項の規定により、一般廃棄物処理施設の変更の許可を受けた
いので、関係書類及び図面を添えて申請します。

一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 の 設 置 の 場 所			
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 の 種 類			
許 可 の 年 月 日		年 月 日	
許 可 番 号			
変 更 の 内 容	一般廃棄物処理施設において処理 する一般廃棄物の種類（当該一般 廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含 まれる場合は、その旨を含む。）		
	一般廃棄物処理施設の処理能力	変 更 後	変 更 前
		$m^3/日$ () 時間	$m^3/日$ () 時間
		$t/日$ () 時間	$t/日$ () 時間
		$m^3/時間$	$m^3/時間$
	$t/時間$	$t/時間$	
埋立地の面積	m^2	埋立地の面積	m^2
埋立容量	m^3	埋立容量	m^3
△一般廃棄物処理施設の位置、構 造等の設置に関する計画			
△一般廃棄物処理施設の維持管理 に関する計画			
変 更 の 理 由			
着 工 予 定 年 月 日		年 月 日	
使 用 開 始 予 定 年 月 日		年 月 日	

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき）

発行済株式の総数	株	出資の額	万円
（ふりがな） 氏名又は名称	生 年 月 日	割 合	住 所

政令第4条の7に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

（ふりがな） 氏 名	生 年 月 日	本 籍（地番まで記載すること）

備 考

- 1 一般廃棄物処理施設の種類のについては、ごみ処理施設、し尿処理施設又は最終処分場の別を記入すること。更に、ごみ処理施設の場合は、焼却施設、破碎施設等の別をかつこ書きすること。
- 2 △印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、かつ、次の図面等を含むこと。
 - (1) 一般廃棄物処理施設の構造及び設備に変更がある場合は、変更後の当該施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図
 - (2) 排ガス及び排水の処理方法に変更がある場合は、変更後の処理系統図
 - (3) 排ガス及び排水の量に変更がある場合は、変更後の数値
 - (4) 排ガスの性状に変更がある場合は、大気汚染防止法第6条第2項に規定するばい煙量若しくはばい煙濃度又はダイオキシン類の濃度に係る変更後の数値
 - (5) 放流水の水質に変更がある場合は、し尿処理施設の場合は生物化学的酸素要求量、浮遊物質、大腸菌数等の項目、最終処分場の場合は排水基準を定める省令第1条に規定する排水基準に掲げる項目及びダイオキシン類に係る変更後の数値
- 3 △印の欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 4 変更のある部分については、変更前及び変更後の内容を対照させるものとする。
- 5 「法定代理人」の欄から「政令第4条の7に規定する使用人」までの各欄については、該当する全ての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 6 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。

一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 使 用 前 検 査 申 請 書

年 月

日

長野県知事

殿

申請者

住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 8 条の 2 第 5 項（法第 9 条第 2 項において準用する場合を含む。）の規定により一般廃棄物処理施設の使用前検査を受けたいので、関係図面等を添えて申請します。

許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
設 置 場 所	
しゅん工の年月日	年 月 日
使用開始予定年月日	年 月 日

(非常災害に係る) 一般廃棄物処理施設軽微変更等届出書

年 月 日

長野県知事 殿

届出者
住 所

氏 名

法人にあつては、主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名

市町村にあつては、名称及び代表者の氏名
電話番号

一般廃棄物処理施設の軽微な変更をしたので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 9 条第 3 項（同法第 9 条の 3 第 11 項（同法第 9 条の 3 の 2 第 2 項の規定により適用する場合を含む。）及び第 9 条の 3 の 3 第 3 項において準用する場合を含む。）の規定により、関係書類及び図面を添えて届け出ます。

一般廃棄物処理施設の設置の場所			
一般廃棄物処理施設の種類			
許可の年月日及び許可番号又は届出の年月日		許可（届出） 年 月 日 第 号	
変 更 の 内 容	△ 軽 微 な 変 更		
	氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名の変更		
	△省令第 5 条の 4（省令第 5 条の 9 及び第 5 条の 10 の 11 において準用する場合を含む。）に掲げる事項の変更（省令第 5 条の 4 第 6 号関係を除く。）		
	省令第 5 条の 4 第 6 号に掲げる事項		
	(ふりがな)	生年月日	本 籍（地番まで記載すること）
	氏 名	役職名・呼称	住 所
廃止若しくは休止又は再開の理由		(廃止・休止・再開の別)	
廃止若しくは休止又は再開の年月日		年 月 日	
備 考			
1 △印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、同欄にその記載事項の全てを記載す			
ることができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。			
2 「省令第 5 条の 4 第 6 号に掲げる事項」の欄については、該当する全ての者を記載することとし、記載しきれ			
ないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。			
3 変更のある部分については、変更前及び変更後の内容を対照させるものとする。			

一般廃棄物処理施設定期検査申請書	
長野県知事 殿	
年 月 日	
申請者 住所 氏名 (法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名) 電話番号	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 8 条の 2 の 2 第 1 項の規定により、一般廃棄物処理施設の定期検査を受けたいので申請します。	
一般廃棄物処理施設の設置の場所	
一般廃棄物処理施設の種類	
許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号

埋立処分終了年月日	年 月 日		
	種 類	数 量 (m ³)	性 状
<p>埋め立てた廃棄物の種類（当該廃棄物に石綿含有一般廃棄物又は水銀処理物が含まれる場合は、その旨を含む。）、数量及び性状</p>			

<p>一般廃棄物最終処分場廃止確認申請書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>長野県知事 殿</p> <p style="text-align: right;">申請者 住所 氏名 (法人にあつては、主たる事務所の所在地、 名称及び代表者の氏名) (市町村にあつては、名称及び代表者の氏名) 電話番号</p> <p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第 9 条第 5 項 (同法第 9 条の 3 第 11 項において準用する場合を含む。) の 第 9 条の 2 の 3 第 2 項 の規定により、一般廃棄物最終処分場の廃止の確認を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請し ます。</p>		
設 置 の 場 所		
許可の年月日及び許可番号又は届出の年月日		
埋め立てた一般廃棄物の種類 (当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物又は基準適合水銀処理物が含まれる場合は、その旨を含む。) 及び数量	種 類	数 量 (m ³)
埋立地の面積及び埋立ての深さ		
埋 立 処 分 の 方 法		
埋 立 処 分 開 始 年 月 日	年 月 日	
埋 立 処 分 終 了 年 月 日	年 月 日	

悪臭の発散の防止に関する措置の内容	
火災の発生の防止に関する措置の内容	
ねずみの生息及び害虫の発生の防止に関する措置の内容	
地下水等の水質の状況	
埋立地の保有水等の水質の状況	
埋立地からのガスの発生の状況	
埋立地の内部及び周辺の地中の温度の状況	
埋立地の覆いの概要	
<p>(備考) 1 地下水等とは、一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令（2及び3において「最終処分基準省令」という。）第1条第2項第10号の規定により採水された地下水等をいうこと。</p> <p>2 保有水等とは、最終処分基準省令第1条第3項第6号の規定により集められた保有水等をいうこと。</p> <p>3 覆いとは、最終処分基準省令第1条第2項第17号の規定による覆いをいうこと。</p>	

一般廃棄物処理施設譲受け(借受け)許可申請書

年 月 日

長野県知事 殿

申請者
住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の5第1項の規定により、一般廃棄物処理施設の譲受け(借受け)の許可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

譲受け又は借受けの相手方の氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)及び住所	
一般廃棄物処理施設の設置の場所	
一般廃棄物処理施設の種類	
許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号

申請者（個人である場合）		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍（地番まで記載すること）
		住所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名称		住所
法定代理人（申請者が法第7条第5項第4号りに規定する未成年者である場合）		
(個人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍（地番まで記載すること）
		住所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名称		住所
役員（法定代理人が法人である場合）		
(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	本籍（地番まで記載すること）
		住所
役員（申請者が法人である場合。）		
(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	本籍（地番まで記載すること）
		住所

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者がいるとき）

発行済株式の総数	株		出資の額	万円
	(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数又は出資の金額	本籍（地番まで記載すること）
割合			住所	

政令第4条の7に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍（地番まで記載すること）
	役職名・呼称	住所

備考

- 「法定代理人」の欄から「政令第4条の7に規定する使用人」までの各欄については、該当する全ての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。

合併（分割）認可申請書

年 月 日

長野県知事

殿

申請者

名 称

住 所

代表者の氏名

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の6第1項の規定により、合併（分割）について認可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

①	一般廃棄物処理施設の設置の場所	
②	一般廃棄物処理施設の種類	
③	許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
④	合併後存続する法人若しくは合併により設立される法人又は分割により当該一般廃棄物処理施設を承継する法人の名称及び住所並びに代表者の氏名	
⑤	合併（分割）の方法及び条件	
⑥	合併（分割）の理由	
⑦	合併（分割）の時期	

法人の合併（分割）の登記に係る登記事項証明書届出書

年 月 日

長野県知事 様

住所
氏名

年 月 日付けで認可通知のあった一般（産業）廃棄物処理施設設置者である法人の合併（分割）の登記をしましたので、商業・法人登記の登記事項証明書の写しを提出します。

相 続 届 出 書

年 月 日

長野県知事 殿

届出者
住 所
氏 名
電話番号

許可施設設置者等の地位を相続により承継したので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の7第2項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

被 相 続 人 と の 続 柄	
被相続人の氏名及び死亡時の住所	氏 名 住 所
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 の 設 置 の 場 所	
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 の 種 類	
許 可 の 年 月 日 及 び 許 可 番 号	年 月 日 第 号
相 続 の 開 始 の 日	年 月 日

相続人			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 住	籍 (地番まで記載すること) 所
法定代理人 (相続人が法第7条第5項第4号りに規定する未成年者である場合)			
(個人である場合)			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 住	籍 (地番まで記載すること) 所
(法人である場合)			
(ふ り が な) 名 称	住 所		
役員 (法定代理人が法人である場合)			
(ふりがな) 氏 名	生年月日 役職名・呼称	本 住	籍 (地番まで記載すること) 所
政令第4条の7に規定する使用人 (相続人に当該使用人がある場合。)			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日 役職名・呼称	本 住	籍 (地番まで記載すること) 所
備 考			
1 「相続人」の欄から「政令第4条の7に規定する使用人」の欄までの各欄については、該当する全ての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。			
2 この届出書は、相続の日から30日以内に提出すること。			

一般廃棄物処理施設の設置及び維持管理に要する資金の総額及びその資金の調達方法

設置及び維持管理に要する資金の総額		
内		
訳		

その資金の調達方法		
内	自己資金	
	借入資金	
訳	金融機関等の名称	

○事業の開始に当たって、新たな資金を必要としない場合は、その理由を記載すること。

--

(様式23) 【省令様式第6号の2 (省令第9条の2関係)】

資 産 に 関 す る 調 書 (個人用)			
			年 月 日現在
資産の種別	内 容	数 量	価格、金額 (千円)
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土 地			
建 物			
備 品			
車 両			
そ の 他			
資 産 計			
負債の種別	内 容	数 量	価格、金額 (千円)
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受金			
買掛金			
支払手形			
そ の 他			
負 債 計			

長 期 的 財 務 計 画 書

年 月 日

申請者

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

- 1 ・繰越利益剰余金額 _____ 円 (_____ 年 月 日現在)
(次期への繰越損失がある場合又は債務超過の場合)
- ・経常損失金額 _____ 円 (_____ 年 月 日現在)
(3年間の平均経常損益が赤字、かつ直前の経常損益が赤字の場合)

- 2 ・繰越損失金 _____ が発生した理由
- ・経常損失金 _____

- 3 今後の事業改善計画

- 4 今後の収支計画 (単位: _____)

	第 期 (~)	第 期 (~)	第 期 (~)
売 上 高			
売 上 原 価			
売上総利益			
販売費及び一般管理費			
営 業 利 益			
営業外利益			
営業外費用			
経 常 利 益			
特 別 利 益			
特 別 損 失			
税引前当期利益			
繰越利益剰余金額			

※ 繰越損失又は経常損失が解消する時期まで記載すること。

添付書類の省略について

申請者

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

一般廃棄物処理施設（ 設置許可申請 ・ 変更許可申請 ・ 軽微変更等届 ）に当たって、下記の○を付した添付書類については、

- ・ 年 月 日付けで提出した一般廃棄物処理施設事前確認手続依頼書
- ・ 年 月 日付けで提出した一般廃棄物処理施設（ 設置 ・ 変更 ）許可申請書
- ・ 年 月 日付けで提出した一般廃棄物処理施設軽微変更等届出書

の内容と変更がありませんので添付しません。

記

- 1 処理施設の構造を明らかにする書類
- 2 埋立処分地の周囲の地形・地質及び地下水の状況を明らかにする書類及び図面
- 3 処理工程図（処理する一般廃棄物の種類別に記載）
- 4 設置場所及び付近の見取図
- 5 一般廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する技術的能力を有することを説明する書類
- 6 一般廃棄物処理施設の設置及び維持管理に要する資金の総額及びその調達方法を記載した書類
- 7 申請者が法人である場合、直前3年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書等及び納税証明書
- 8 申請者が個人である場合、資産に関する調書及び納税証明書
- 9 申請者が法人である場合、定款又は寄附行為及び商業・法人登記の登記事項証明書
- 10 申請者又は法人役員等の住民票の写し等
- 11 申請者が法第7条第5項第4号イからルまでに該当しない者であることを誓約する書面

(注1) 省略される書類が添付されている申請書等について、適宜追記してください。

(注2) 該当する番号を○で囲んでください。（省略が可能な添付書類については、申請の手引をご確認ください。）

誓 約 書

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 7 条第 5 項第 4 号イからルに該当しない者であることを誓約
します。

年 月 日

長野県知事 様

申請者

住所

氏名

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

一般廃棄物処理施設（産業廃棄物処理施設）設置者
に係る欠格要件該当届出書

年 月 日

長野県知事 殿

申請者

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第9条第6項 (同法第15条の2の6第3項において準用する
第9条第7項 場合を含む。)の規定により、欠格要件に該当するに至つたので、関係書類を添えて届け出ます。

一般廃棄物処理施設（産業廃棄物処理施設）の場所

一般廃棄物処理施設（産業廃棄物処理施設）の種類

許可の年月日及び許可番号

年 月 日 第 号

該当するに至つた欠格要件及びその具体的事由

欠格要件に該当するに至つた年月日

- (備考) 1 該当するに至つた欠格要件は、一般廃棄物処理施設設置者にあつては廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「法」という。）第7条第5項第4号のロからトまで又はリからルまで（同号のリからルまでに掲げる者にあつては、同号のイ又はチに係るものを除く。）のうち該当するに至つたものを、産業廃棄物処理施設設置者にあつては法第14条第5項第2号のイ（法第7条第5項第4号イ又はチに係るものを除く。）又は第14条第5項第2号のハからホまで（法第7条第5項第4号のイ若しくはチ又は第14条第5項第2号のロに係るものを除く。）のうち該当するに至つたものを記入すること。
- 2 法第9条第7項（法第15条の2の6第3項において準用する場合を含む。）の規定による届出にあつては、「一般廃棄物処理施設（産業廃棄物処理施設）の場所」の欄から「許可の年月日及び許可番号」の欄までの各欄のみ記入し、欠格要件に該当するに至つたことが確認できる書類を添付すること。
- 3 この届出書は、法第9条第6項（法第15条の2の6第3項において準用する場合を含む。）の規定による届出にあつては欠格要件に該当するに至つた日から2週間以内に、法第9条第7項（法第15条の2の6第3項において準用する場合を含む。）の規定による届出にあつては欠格要件に該当するに至つた後遅滞なく提出すること。

申請手数料の電子納付に係る申出書

年 月 日

長野県知事 様

電子納付申請者

住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名
電話番号〕

下記の申請において、申請手数料をながの電子申請サービスにより納付することを申し出ます。

記

1 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく各種申請

※	申請内容	手数料 (円)
(1)	一般廃棄物処理施設設置許可 (焼却施設、最終処分場)	130,000
(2)	一般廃棄物処理施設設置許可 (ごみ処理施設 (焼却施設を除く。))	110,000
(3)	一般廃棄物処理施設変更許可 (焼却施設、最終処分場)	120,000
(4)	一般廃棄物処理施設変更許可 (ごみ処理施設 (焼却施設を除く。))	100,000
(5)	一般廃棄物処理施設譲受け等許可	94,000
(6)	一般廃棄物処理施設設置者合併等認可	94,000
(7)	一般廃棄物熱回収施設設置者認定	33,000
(8)	一般廃棄物熱回収施設設置者認定更新	20,000

※該当する申請に○を記載。

※一の申請手数料につき、一の申出となりますので、記載する○は一つのみとしてください。

2 許可等申請者の住所及び氏名 (法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

※電子納付申請者と許可等申請者が異なる場合のみ記入してください。